



ゆきづまった国保行政 打開の道は国の政治の転換で！

3月9日、大阪の社会保障推進協議会主催で国民健康保険に関する緊急学習会がもたれました。大垣市も昨年は国保料が10万円も上がって悲鳴を上げている世帯があり、何とか打開できる糸口はないものかと、3月議会の会期中でしたが参加しました。

市議会議員 笹田トヨ子

医療をめぐる国会情勢・・・ 谷本諭氏が報告

緊急学習会には、日本共産党の谷本諭政策委員が出席し、鳩山政権下の国会情勢について報告がありました。旧来の国保行政の行き詰まりの中、鳩山政権はいくつかの手直しをしようとしています。

- ①資格証明書世帯の高校生世代についても短期被保険者証を交付することに（それまでは中学生まで交付）、但し親は資格証明書発行。
- ②首切りなど非自発的失業者の保険料の軽減
- ③負担限度額が4万円引き上げられた（59万円→63万円）
- ④保険者の判断により応能・応益割合を設定し、7・5・2割軽減を行うことが可能となった。

部分的な改善はあるものの、国庫負担は増やさず、国保の「広域化・一元化」で対応しようとしているとのこと。「国保の広域化」とは運営主体を広域連合とし”痛みの押し付け合い”を行い、”保険原理の徹底化”を図るというもので、「後期高齢医療」と同じ「負担と給付の明確化」をすすめ、公的医療保険の役割放棄が狙いです。

日本共産党の 医療問題学習会へのお誘い

日本共産党は現在の政治の閉塞は、日本の政治の二つの異常①異常な対米従属 ②大企業・財界の横暴な支配から脱却することだと訴えています。

民主党・鳩山政権は国民に即廃止の公約を破り、「後期高齢者医療制度」の廃止を延期するばかりか、後期高齢者の年齢を65歳まで引き下げる別立ての医療制度を検討しています。それは先に述べた日本の政治の二つの異常を正す事が民主党では出来ないからです。大垣市委員会では、共産党の医療政策の立案に携わってきた、谷本諭さんを招いての医療学習会を計画しました。是非「日本共産党医療学習会」にご参加ください。

**後期高齢者医療制度を即時廃止し
安心出来る医療制度へ
5月15日（土）午後1時半から3時
大垣市サイトピアセンター文化会館2階**

民医連「2009年国保など47例の死亡事例調査」を発表

国保料の法外な高額さや保険証の取り上げから手遅れとなり、死に至る事例・実態が報道されている。国保料が払えない世帯は2年連続2割を超過（445万4千世帯）し、制裁措置として短期保険証交付世帯120万9千世帯、資格証明書交付31万1千世帯にのぼっている。民医連は「経済的事由により医療機関への受診が遅れた結果として死亡にいたったと考えられる」事例調査を実施。以下は其中であきらかになったことです。

1）無保険者の増大化・・・47例のうち無保険者27件で全体の7割を占める。

①失職による無保険化（退職・解雇後、協会けんぽや組合健保から脱退後国保加入の手続きができない）

②健康保険加入の義務のない働き方をしている場合（パート、短時間雇用）、あるいは雇い主が脱法的に協会けんぽなどに加入していない、③外国人労働者、④国保加入者であるが保険証取り上げ（資格証明書）、渡されていない場合、などがある。

全国で公にされている無保険状態の人数は資格証明書交付世帯31万1千人であるが、保険証がない、あるいは加入意識がない無保険者は相当の数にのぼると推測される。

大垣市の場合、約2300世帯（国保加入の1割程度）が滞納世帯でその中で資格証明書交付が111世帯（大部分はこどもの短期保険証発行）で短期保険証交付が985世帯となっている。それ以外の滞納世帯が無保険状態になっている可能性があります。